

平成29年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	8,036億円	(H28 8,118億円)
歳出総額	7,927億円	(H28 7,986億円)
実質収支	51億円	(H28 62億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

- 歳入総額、歳出総額ともに、昨年度に引き続き2年連続の減少。
- 歳入においては、個人県民税が増となったことなどにより、県税が過去4番目に高い税収となった一方、一昨年度の国補正を活用した亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減などにより国庫支出金が減少したことに加え、財政調整基金の取崩額の減により繰入金が減少。
- 歳出においては、社会保障関係経費が増となったことなどにより民生費が増加した一方、亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減により商工費が減少したことに加え、県債発行の抑制により公債費が減少。

<主な指標等>

○経常収支比率 94.0% (H28 94.2%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

H29年度末現在高 1兆5,430億円 (県民1人当たり751千円)
(H28年度末現在高 1兆5,233億円 (県民1人当たり737千円))

うち臨時財政対策債

H29年度末現在高 6,004億円 (県民1人当たり292千円)
(H28年度末現在高 5,787億円 (県民1人当たり280千円))

うち臨時財政対策債以外

H29年度末現在高 9,426億円 (県民1人当たり459千円)
(H28年度末現在高 9,446億円 (県民1人当たり457千円))

○積立基金の状況

H29年度末現在高 841億円 (県民1人当たり41千円)
(H28年度末現在高 837億円 (県民1人当たり41千円))

2 歳 入

歳入総額は8,036億円で、前年度(8,118億円)に比べ、82億円(1.0%)の減となった。

(1) 県 税

- ・ 2,408億円で前年度(2,392億円)に比べ、16億円(0.7%)の増となった。
- ・ これは、雇用・所得環境の改善や好調な株式市場の影響により個人県民税が増収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は前年度に比べ、0.2ポイント増の98.0%となり、7年連続で前年度を上回った。

【増の主なもの】

個人県民税	4.0%	29億円 (724 → 753億円)
地方消費税	0.7%	3億円 (462 → 465億円)
自動車取得税	31.2%	9億円 (29 → 38億円)

【減の主なもの】

法人県民税	▲ 3.7%	▲ 3億円 (85 → 82億円)
法人事業税	▲ 6.8%	▲ 33億円 (491 → 458億円)

(2) 地方消費税清算金

- ・ 714億円で前年度(686億円)に比べ、28億円(4.1%)の増となった。
- ・ これは、地方消費税に連動して増収となったものである。

(3) 地方譲与税

- ・ 326億円で前年度(316億円)に比べ、10億円(3.1%)の増となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が改善したことに伴い、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものである。

(4) 地方交付税

- ・ 1,737億円で前年度(1,755億円)に比べ、18億円(1.0%)の減となった。

【減の主なもの】

普通交付税	▲ 1.1%	▲ 18億円 (1,729 → 1,711億円)
-------	--------	--------------------------

(5) 国庫支出金

- ・ 862億円で前年度（904億円）に比べ、42億円（4.7%）の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費補助金				
	皆減	▲ 68億円	(68 → 0億円)	
道路橋りょう費補助金	▲ 22.5%	▲ 26億円	(112 → 86億円)	
道路災害防除施設費（国補正分）（繰越）				
	▲ 65.4%	▲ 11億円	(17 → 6億円)	

【増の主なもの】

国民健康保険財政安定化基金積立金	376.7%	25億円	(6 → 31億円)	
合板・製材生産性強化対策事業費（繰越）				
	3,381.9%	10.1億円	(0.3 → 10.4億円)	
地方創生拠点整備交付金（繰越）	皆増	8億円	(0 → 8億円)	
医療介護提供体制改革推進交付金（介護分）				
	110.0%	5億円	(5 → 10億円)	

(6) 繰入金

- ・ 121億円で前年度（151億円）に比べ、30億円（19.5%）の減となった。
- ・ これは、財政調整基金の取り崩しが減額したことなどによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	▲ 37.0%	▲ 26億円	(69 → 43億円)	
県有施設整備基金	皆減	▲ 8億円	(8 → 0億円)	
後期高齢者医療財政安定化基金	皆減	▲ 6億円	(6 → 0億円)	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	皆減	▲ 5億円	(5 → 0億円)	
医療施設耐震化臨時特例基金	▲ 93.8%	▲ 4.6億円	(4.9 → 0.3億円)	
県債管理基金	207.7%	24億円	(11 → 35億円)	

(7) 県債

- ・ 1,173億円で前年度（1,188億円）に比べ、15億円（1.3%）の減となった。
- ・ これは、退職手当債などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

退職手当債	皆減	▲ 57億円	(57 → 0億円)	
公共事業等債	▲ 5.3%	▲ 20億円	(381 → 361億円)	
教育・福祉施設等整備事業債	▲ 33.4%	▲ 6億円	(17 → 11億円)	

【増の主なもの】

減収補てん債	208.8%	38億円	(19 → 57億円)	
臨時財政対策債	6.8%	29億円	(415 → 444億円)	

3 歳 出

歳出総額は7,927億円で、前年度(7,986億円)に比べ、59億円(0.7%)の減となった。

(1) 民 生 費

- ・ 1,147億円で前年度(1,097億円)に比べ、50億円(4.5%)の増となった。
- ・ これは、新福祉友愛プール整備事業費などが減となった一方、国民健康保険財政安定化基金積立金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

国民健康保険財政安定化基金積立金	376.5%	25億円	(6 → 31億円)
介護保険事業県負担金	5.5%	12億円	(227 → 239億円)
地域医療介護総合確保基金積立金(介護分)			
	110.0%	8億円	(7 → 15億円)
後期高齢者医療費助成費	4.1%	7億円	(183 → 190億円)
施設型給付費・地域型保育給付費	14.9%	4億円	(31 → 35億円)

【減の主なもの】

新福祉友愛プール整備事業費	皆減	▲ 12億円	(12 → 0億円)
---------------	----	--------	-------------

(2) 衛 生 費

- ・ 220億円で前年度(235億円)に比べ、15億円(6.4%)の減となった。
- ・ これは、医療施設耐震化施設整備事業費補助金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

医療施設耐震化施設整備事業費補助金	皆減	▲ 5億円	(5 → 0億円)
地域医療介護総合確保基金積立金(医療分)			
	▲ 31.9%	▲ 4億円	(13 → 9億円)
生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金			
	▲ 28.0%	▲ 3億円	(13 → 10億円)
地方独立行政法人運営費負担金	▲ 6.7%	▲ 3億円	(48 → 45億円)

【増の主なもの】

スプリンクラー等整備費補助金	155.3%	2億円	(1 → 3億円)
----------------	--------	-----	------------

(3) 農林水産業費

- ・ 452億円で前年度(435億円)に比べ、17億円(3.8%)の増となった。
- ・ これは、中央家畜保健衛生所整備事業費などが減となった一方、前年度から繰越された事業などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

県営中山間地域総合整備事業費(繰越)	108.8%	11億円	(10 → 21億円)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金(繰越)	3,370.4%	8.2億円	(0.2 → 8.4億円)
県営かんがい排水事業費(繰越)	90.5%	8億円	(9 → 17億円)
魚苗センター種苗生産能力増強事業費	337.7%	7億円	(2 → 9億円)
中山間農業研究所中津川支所移転事業費	147.1%	6億円	(4 → 10億円)

【減の主なもの】

中央家畜保健衛生所整備事業費	▲ 92.4%	▲ 15億円	(16 → 1億円)
野菜産地強化特別対策条件整備事業費	▲ 87.1%	▲ 11億円	(13 → 2億円)

(4) 商工費

- ・ 385億円で前年度(462億円)に比べ、77億円(16.6%)の減となった。
- ・ これは、南海トラフ巨大地震亜炭鉱防災対策事業費の皆減などによるものである。

【減の主なもの】

南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費	皆減	▲ 76億円	(76 → 0億円)
中小企業制度融資貸付金	▲ 5.6%	▲ 15億円	(258 → 243億円)

【増の主なもの】

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館リニューアル整備事業費	97.6%	10億円	(10 → 20億円)
----------------------------	-------	------	-------------

(5) 土木費

- ・ 904億円で前年度(911億円)に比べ、7億円(0.7%)の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

道路橋りょう改築費	▲ 19.5%	▲ 39億円	(199 → 160億円)
-----------	---------	--------	---------------

【増の主なもの】

都市公園費	42.9%	13億円	(31 → 44億円)
ダム建設費	125.4%	12億円	(10 → 22億円)
道路橋りょう維持費	6.8%	10億円	(138 → 148億円)

(6) 教育費

- ・ 1,798億円で前年度(1,859億円)に比べ、61億円(3.3%)の減となった。
- ・ これは、岐阜清流高等特別支援学校の整備事業の皆減などによるものである。

【減の主なもの】

岐阜清流高等特別支援学校整備事業費	皆減	▲ 15億円	(15 → 0億円)
退職手当(教育)	▲ 7.0%	▲ 11億円	(157 → 146億円)
学校建設費(単独)	▲ 21.1%	▲ 5億円	(24 → 19億円)
中学校教職員給与費	▲ 1.2%	▲ 4億円	(349 → 345億円)
教育用パソコン整備費	皆減	▲ 3億円	(3 → 0億円)
総合教育センター庁舎空調設備等改修費	皆減	▲ 3億円	(3 → 0億円)

(7) 災害復旧費

- ・ 22億円で前年度(24億円)に比べ、2億円(8.9%)の減となった。
- ・ これは、過去に発生した災害の復旧経費が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

道路橋りょう災害復旧費	▲ 31.8%	▲ 3億円	(10 → 7億円)
-------------	---------	-------	-------------

【増の主なもの】

直轄災害復旧事業負担金	皆増	0.8億円	(0 → 0.8億円)
-------------	----	-------	--------------

(8) 公債費

- ・ 1,126億円で前年度(1,147億円)に比べ、21億円(1.9%)の減となった。
- ・ これは、県債発行を抑制してきたことによるものである。

(9) 諸支出金

- ・ 905億円で前年度(856億円)に比べ、49億円(5.7%)の増となった。
- ・ これは、地方消費税の増収に連動した地方消費税の市町村交付金及び清算金の増などによるものである。

【増の主なもの】

地方消費税市町村交付金	4.1%	14億円	(346 → 360億円)
地方消費税清算金	2.7%	12億円	(442 → 454億円)
株式等譲渡所得割市町村交付金	219.5%	11億円	(5 → 16億円)
自動車取得税市町村交付金	33.9%	6億円	(19 → 25億円)